

内閣府資料

沖縄の子供の貧困対策に向けた取組状況

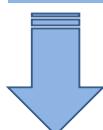
内閣府では、沖縄の子供達を取り巻く現状が特に深刻であることを踏まえ、これまでに以下のような取組を進めている。

平成27年10月17日	・大臣視察(児童養護施設)
10月30日	・沖縄振興審議会 大臣挨拶で子供の貧困に取り組むことを表明
11月7日	・大臣視察(児童養護施設、学習支援教室)
11月9日	・沖縄の子供の貧困に関する大臣と有識者との懇談
11月21日	・沖縄の子供の貧困に関する大臣とNPO等との懇談
12月1日	・沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換 沖縄の子供の貧困対策のためのメッセージを取りまとめ
12月21日	・予算大臣折衝
12月24日	・平成28年度予算案閣議決定 沖縄子供の貧困緊急対策事業として10億円を計上
平成28年2月1日	・大臣視察(夜間学童保育施設)
2月20～21日	・大臣視察(子供の居場所、子供食堂、ひとり親世帯の生活支援施設など) ・沖縄の子供の貧困に関する大臣とNPO等との懇談 ・沖縄の子供の貧困に関する大臣と大学関係者との懇談 学生ボランティアセンター(仮称)について琉球大学学長から提案 ・沖縄の子供の貧困に関する大臣と沖縄経済同友会との懇談 ひとり親世帯の親の雇用促進や学生ボランティアへの支援などを要請
4月22日	・沖縄子供の貧困緊急対策事業の第1回交付決定(4月から6月事業開始分)

内閣府による沖縄の子供の貧困対策の推進

沖縄の子供達を取り巻く環境は、
全国の中でも極めて深刻

例えば、相対的貧困率が50%超とみられる母子世帯の出現率が全国1位
(全国平均の2倍近く)。一人当たり県民所得は全国最少。



沖縄特有
の課題

深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない(学校中退や非行にも影響)
貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄振興で残された課題の一つとして、子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中(平成28～33年度)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む。

- (1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置
- (2)安心して過ごせる「居場所」の確保
- (3)経済的自立に向けた親の「就労」の支援

沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施

平成28年度予算: 1,000百万円(補助率: 10/10)
深刻な沖縄の子供の貧困の問題に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施

- ・事業実施後の成果を分析・評価し、好事例の普及を図る
- ・今後3年間はモデル事業として実施することを想定

(1)子供の貧困対策支援員の配置

- 一支援員は、地域に出向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う
- 一また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う

(2)子供の居場所の運営支援

- 一地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組を支援
- 一放課後から深夜までの開所も想定

就労支援のための政策金融の活用

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、親の雇用の場の確保や自立・就労に向けた取組みを、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押し

(1)親の就労機会改善支援(事業者向け貸付)

- 一ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するために、貸付金利の優遇措置を創設

雇用の拡大に取り組む場合: 0.3% 優遇

雇用の維持や雇用形態の安定等(正規雇用への転換及び事業所内保育施設の整備等)に取り組む場合: 0.2% 優遇

(2)親の学び直し支援(教育ローン)

- 一ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利引下げ幅を拡大(0.4% 優遇 → 1.3% 優遇)

沖縄子供の貧困緊急対策事業

平成28年度予算（新規）：10億円（補助率10/10）

事業概要

- 全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。
 平成28～30年度の3年間はモデル事業として実施することを想定
 子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む

子供の貧困対策支援員の配置

<課題>

沖縄の子供が置かれている状況は極めて深刻であるにもかかわらず、行政の支援が行き届いていない。また、子供の貧困の背景には、様々な課題があるため、関係者間で情報共有や役割分担を行い、円滑な連携体制を構築することが必要である。

<事業概要>

子供の貧困対策支援員が、子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う。

【実施主体】市町村（支援員の研修は県）



子供の居場所の運営支援

<課題>

沖縄では、日中及び夜間の居場所がないことにより、街を出歩き、登校に支障が生じたり、非行行動に至ったりするなどの問題を抱える子供が多い。

<事業概要>

子供の居場所を提供し、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、年に数回程度、キャリア形成等の支援を行う。

- ・地域の実情に応じ、放課後から深夜まで開所することも想定。
- ・ひとり親世帯の子供などに限定せず、居場所を必要とする子供を対象とする。

【実施主体】市町村



事業の成果の分析・評価・普及

沖縄県が、各市町村担当者や事業実施主体から、支援員の配置及び居場所の運営支援の事業報告を受け、成果を取りまとめて分析・評価を行うとともに、報告会を開催し、県内市町村への好事例の普及を図る。

【実施主体】県



翌年度の事業に反映

3

沖縄子供の貧困緊急対策事業の第1回交付決定（4月から6月事業開始分）について

市町村等が平成28年4月から6月までに開始する事業について、4月22日に交付決定を行った。

【第1回交付決定総額】 878百万円（交付率：88%）

1. 子供の貧困対策支援員の配置

交付決定額 **358百万円 合計 112人(27市町村)**

配置先

	市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 (学校)	その他
市町村数	16	10	8

その他：公民館、児童館等

複数箇所に支援員を配置する市町村がある。

3. その他の事業

交付決定額 **41百万円**

実施内容

- ア. 事業の成果の分析・評価・普及
- イ. 子供の貧困対策支援員の研修
- ウ. 子供の貧困に関する協議会の運営
- エ. 子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営

支援員の人数及び子供の居場所の箇所数等は、予算上想定している数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合がある。

2. 子供の居場所の運営支援

交付決定額 **481百万円 合計 91箇所(22市町村、沖縄県)**

実施内容

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア形成支援等
箇所数	74	55	59	25

複数の活動を実施する居場所がある

4

**沖縄の子供のために
(沖縄の子供の貧困対策のためのメッセージ)**
- 沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換での取りまとめ -

平成27年12月1日

私たち、沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換の参加者は、意見交換で得た共通の問題意識に立ち、沖縄の子供のために貧困対策を推進します。

沖縄県の子供達を取り巻く環境は、一人当たりの県民所得が全国最下位であること、母子世帯の出現率が全国一位となっていることなど、全国と比較して深刻な状況です。

沖縄県内では、子供の貧困に関する様々な行政の施策やNPO等の活動が行われてきましたが、依然として、貧困の中で子供達は課題を抱えています。国、県、市町村が連携して、子供の貧困対策を強力に推進する必要があります。

市町村は、子供の貧困に関する多くの事業を実施する主体として、積極的に対策に取り組みます。

沖縄県は、「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、総合的で細やかな対策が講じられるようにします。

内閣府は、子供の貧困対策と沖縄振興を推進する立場から、関係省庁と連携し、市町村や沖縄県の取組を支援します。

子供の貧困は、子供の生活と成長に様々な影響を与えるとともに、貧困の連鎖により沖縄の社会全体に影響を与えます。経済界や教育界、このほか様々な立場から、県民の皆様に当事者として御協力いただくよう、切にお願いいたします。

5

沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換 参加者

(内閣府)

島尻安伊子 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

(厚生労働省)

待鳥浩二 沖縄労働局長(オブザーバー)

(沖縄県)

浦崎唯昭 沖縄県副知事

(市町村)

城間幹子	那覇市長	松川正則	宜野湾市副市長	中山義隆	石垣市長	松本哲治	浦添市長
稻嶺進	名護市長	上原裕常	糸満市長	桑江朝千夫	沖縄市長	宜保晴毅	豊見城市長
島袋俊夫	うるま市長	下地敏彦	宮古島市長	古謝景春	南城市長	宮城久和	国頭村長
宮城功光	大宜味村長	伊集盛久	東村長	與那嶺幸人	今帰仁村長	高良文雄	本部町長
長浜善巳	恩納村長	幸喜均	宜野座村健康福祉課長	仲間一	金武町長	島袋秀幸	伊江村長
田島利夫	読谷村副村長	當山宏	嘉手納町長	野国昌春	北谷町長	新垣邦男	北中城村長
浜田京介	中城村長	上間明	西原町長	古堅國雄	与那原町長	城間俊安	南風原町長
松本好勝	渡嘉敷村長	宮里哲	座間味村長	新城静喜	粟国村長	上原昇	渡名喜村長
仲田建匠	南大東村長	宮城光正	北大東村長	伊礼幸雄	伊平屋村長	前田政義	伊是名村長
大田治雄	久米島町長	比屋根方次	八重瀬町長	伊良皆光夫	多良間村長	川満栄長	竹富町長
上地常夫	与那国町総務財政課長						

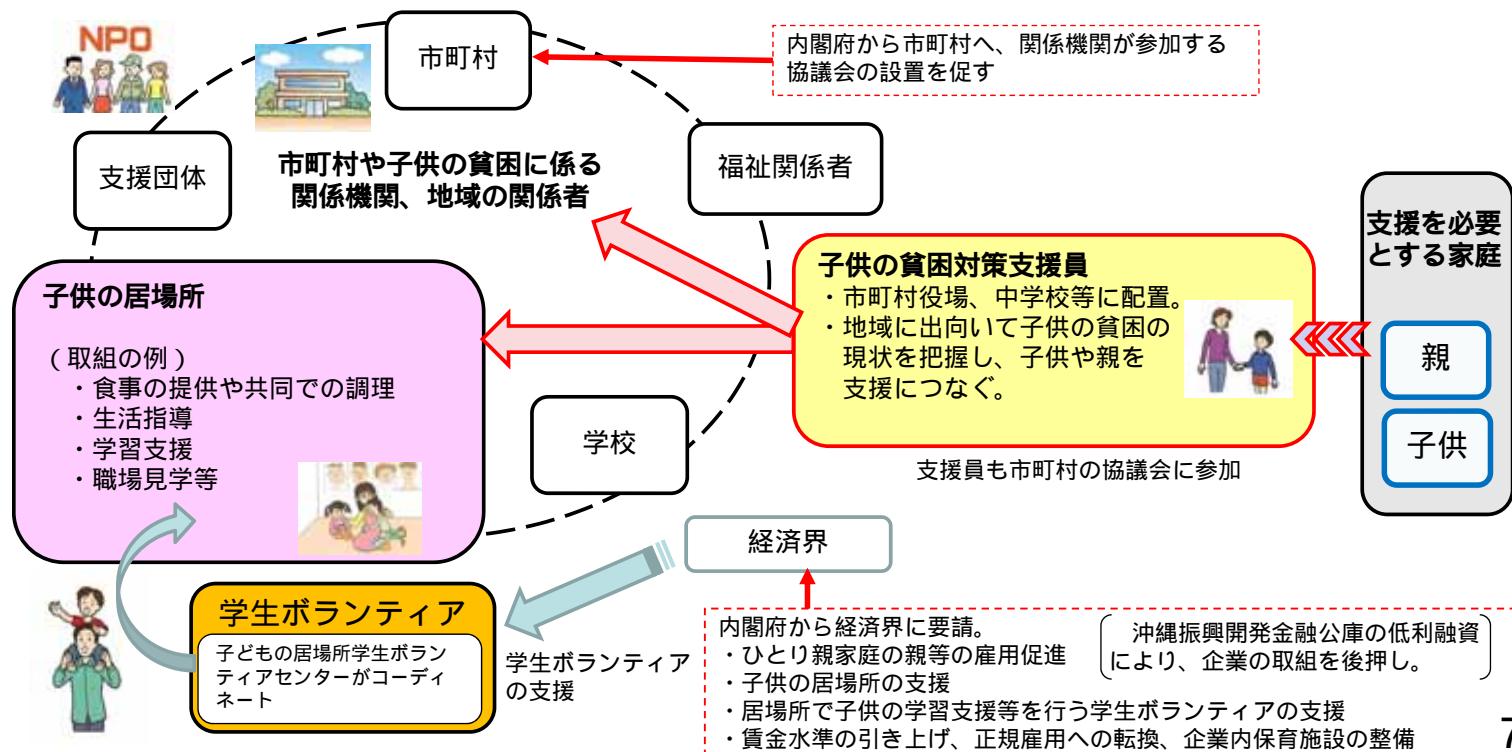
(その他)

大城肇 琉球大学学長(オブザーバー)

6

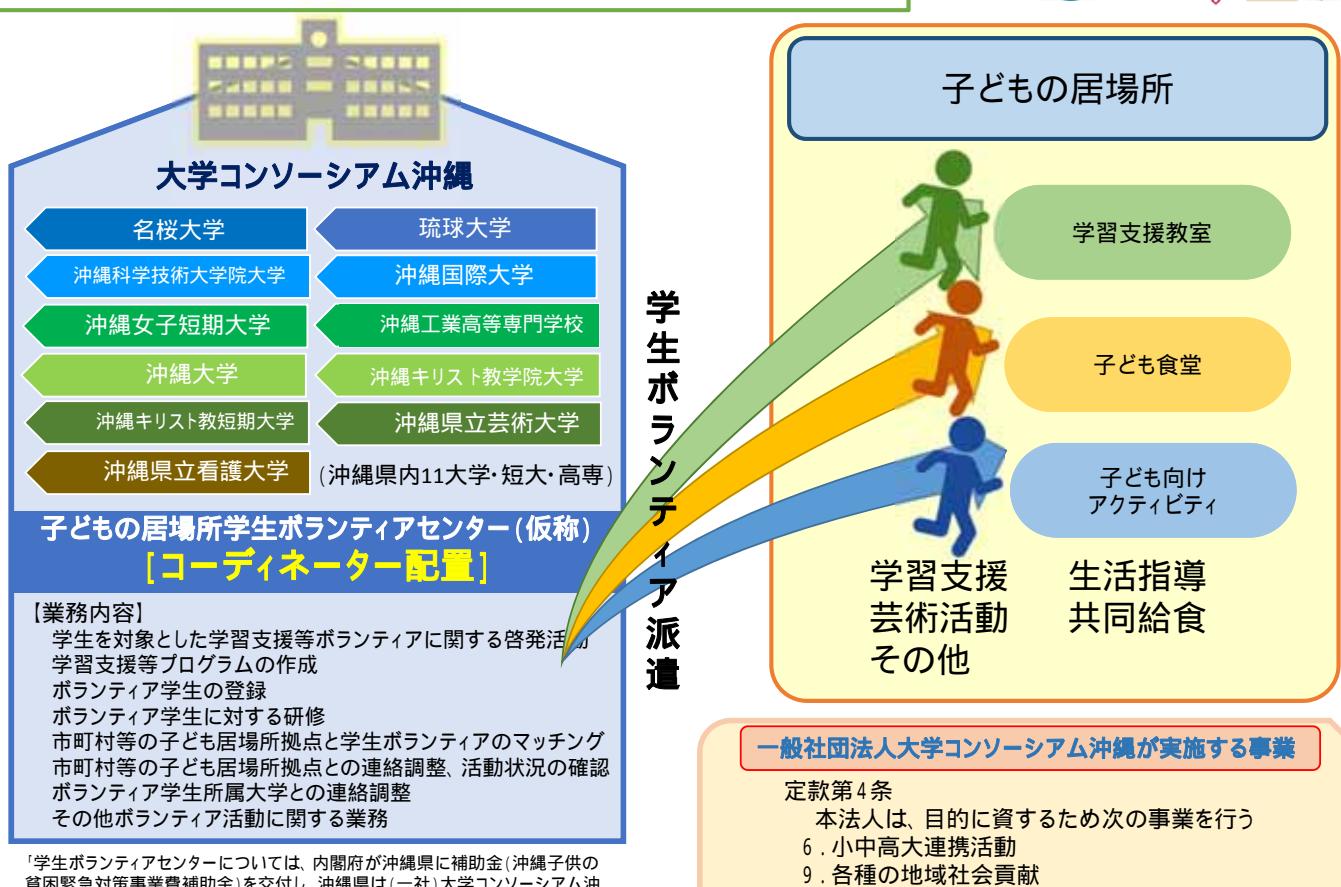
沖縄の子供の貧困に関する取組

- 市町村への支援員の配置や子供の居場所の運営支援を行う「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を新設し、平成28年度予算に10億円を計上。ひとり親家庭の親の雇用等に取り組む事業者に対する沖縄振興開発金融公庫の貸付金利の優遇措置を創設。
- 大学関係者や経済界には、子供の居場所における学生のボランティア参加の促進、ひとり親家庭の親等の雇用促進や子供の居場所支援、学生ボランティアに対する支援などについて、当事者としての協力を要請。



7

子どもの居場所学生ボランティアセンター(仮称) 概念図(案)



「学生ボランティアセンターについては、内閣府が沖縄県に補助金(沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金)を交付し、沖縄県は(一社)大学コンソーシアム沖縄に事業を委託し、実施。」